

令和6年度開発建設部補正予算（国土交通省関係）について  
予算総額約149億円  
ゼロ国債約27億円

令和6年度補正予算が成立いたしました。

国土交通省関係補正予算のうち、沖縄総合事務局開発建設部所管の補正予算額は事業費総額で、約149億円となっております。

補正予算には『日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～』に約34.4億円、『国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～』に約114.4億円を計上しています。

公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為（ゼロ国債）に約27億円を計上しています。

補正予算に関する発注見通しについて、沖縄総合事務局開発建設部ホームページ（<https://www.ogb.go.jp/kaiken/>）をご参照ください。

【問い合わせ先】

内閣府沖縄総合事務局開発建設部  
098-866-0031（代表）

（全 体）管 理 課 長	わたなべ まさひろ 渡 邊 正 博	（内線2351）
（道路関係）道路建設課長	ぐしけん せいいち 具 志 堅 清 一	（内線4211）
道路管理課長	とくやま ゆういち 渡 久 山 雄 一	（内線4411）
（治水関係）河川課長	ひが ひろし 比 嘉 浩	（内線3611）
（港湾関係）港湾計画課長	さとう ふみや 佐 藤 文 哉	（内線2811）
（都市・国営公園関係）建設産業・地方整備課長	くば かねはる 久 場 兼 治	（内線3116）
（営繕関係）営繕課長	ないとう ひろあき 内 藤 大 哲	（内線5151）

令和6年度開発建設部補正予算（国土交通省関係）

1. 全体（事業費ベース） （単位：百万円）

事業区分	直轄事業					補助事業					総計（直轄＋補助）
	日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	物価高の克服 ～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～	国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～	防災・減災及び国土強靱化の推進	合計	日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	物価高の克服 ～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～	国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～	防災・減災及び国土強靱化の推進	合計	
治水	0	0	93	93	93	0	0	237	237	237	330
道路	1,666	0	1,612	1,612	3,278	810	0	2,890	2,890	3,700	6,978
港湾	0	0	2,933	2,933	2,933	261	0	170	170	431	3,364
公園	200	0	0	0	200	0	0	0	0	0	200
社会資本総合整備	—	—	—	—	—	508	0	3,442	3,442	3,949	3,949
一般公共計	1,866	0	4,638	4,638	6,504	1,579	0	6,739	6,739	8,318	14,822
官庁営繕	0	0	63	0	63	—	—	—	—	—	63
合計	1,866	0	4,701	4,638	6,567	1,579	0	6,739	6,739	8,318	14,884

注）直轄事業は、調査費、工事諸費を除く。  
注）計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

【主な事業箇所】

- 治水： 福地ダム、普久川ダム、漢那ダム、羽地ダム、大保ダム 等
- 道路： 国道506号小禄道路、国道58号浦添北道路Ⅱ期線、国道58号恩納バイパス、国道332号維持管理、国道58号電線共同溝 等
- 港湾： 那覇港、那覇港海岸、中城湾港海岸
- 公園： 国営沖縄記念公園首里城地区
- 社会資本総合整備： 河川等、道路、都市、住宅、下水道

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債） （単位：百万円）

事業区分	直轄事業	補助事業	総計（直轄＋補助）
道路	300	0	300
港湾	2,280	100	2,380
合計	2,580	100	2,680

注）公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

【主な事業箇所】

- 道路： 国道506号小禄道路
- 港湾： 平良港、石垣港、中城湾港